

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山口 洋  
 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,017	12.5	591	47.3	640	8.8	354	2.8
21年3月期第3四半期	5,346	—	401	—	588	—	344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	48.43	48.00
21年3月期第3四半期	23,386.58	23,339.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,825	1,794	37.1	244.05
21年3月期	4,275	1,546	36.1	211.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,790百万円 21年3月期 1,542百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	10.0	700	34.3	800	13.1	457	3.9	62.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,724,500株	21年3月期	7,683,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	389,700株	21年3月期	389,700株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,318,050株	21年3月期第3四半期	14,747株
----------------------	-------------	------------	-------------	---------

(注) 当社は平成21年3月1日付けで、株式1株を500株に分割しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の回復による持ち直しもみられましたが、為替相場の動向、雇用不安、デフレ傾向の進行など不安定要素が払しょくできず、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに運営開始または事業の譲り受けにより当社グループが運営することとなった施設等は以下のとおりであります。

(保育所)

川崎市宮前平保育園  
キッズプラザアスク新丸子保育園  
キッズプラザアスク七光台保育園  
江南市立布袋北保育園  
キッズプラザアスク不動前園  
キッズプラザアスクうのき保育園  
キッズプラザアスク晴海3丁目保育園  
キッズプラザアスクゆめみらい園(事業譲受)  
アスク馬車道保育園(事業譲受)  
キッズプラザアスク西新宿園

(学童クラブ)

調布市立おおまち学童クラブ  
調布市立ふじみだい学童クラブ  
中野区立かみさぎ学童クラブ  
中野江原こどもクラブ

(コンサルティング)

1園

(給食の請負)

1園

以上の結果、保育所の数は65園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は97ヶ所となりました。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を継続し、当第3四半期連結累計期間においては17店舗減少し126店舗となりました。

また、飲食事業についてはアミューズメント施設併設の飲食店において、2店舗を新たに開店いたしました。また、不採算店舗の14店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期末における店舗数は12店舗減少し47店舗となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,017百万円(前年同四半期比12.5%増)となり、営業利益は591百万円(同47.3%増)、経常利益は640百万円(同8.8%増)、四半期純利益は354百万円(同2.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は4,825百万円(前期末比549百万円増)となりました。

流動資産は1,790百万円(同48百万円増)となりました。これは、主に未収入金が89百万円、短期貸付金が54百万円、未収還付法人税等が62百万円増加しましたが、現金及び預金が120百万円、売掛金が25百万円、未消費費等が6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は3,032百万円(同501百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が472百万円、のれんが12百万円、差入保証金が99百万円、長期貸付金が74百万円増加し、建設仮勘定が180百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は3,030百万円(同301百万円増)となりました。

流動負債は1,428百万円(同88百万円減)となりましたが、これは、主に短期借入金が169百万円、1年内返済予定の長期借入金が104百万円、未払費用が49百万円、預り金が31百万円増加した一方で、買掛金が14百万円、未払金が358百万円、賞与引当金が71百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,602百万円(同390百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が384百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期末の純資産合計は1,794百万円(同247百万円増)となっております。これは、主として資本金が16百万円、資本剰余金が16百万円増加し、利益剰余金が215百万円増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は204百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益630百万円及び減価償却費が138百万円ありましたが、未払金・未払費用の減少額125百万円、賞与引当金の減少額71百万円、未収還付法人税等の増加額62百万円、法人税等の支払額が321百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は878百万円となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が532百万円、差入保証金の差入による支出が132百万円、貸付による支出が133百万円、事業譲受による支出が113百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が32百万円、有形固定資産の売却による収入が11百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は552百万円となっております。これは、短期借入れによる収入が270百万円、長期借入れによる収入が700百万円、株式の発行による収入が32百万円ありましたが、短期借入金の返済により100百万円、長期借入金の返済により210百万円、配当金の支払いにより136百万円の支出があったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成21年4月30日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

職員食事売上の会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。

これにより、売上総利益及び営業利益が19,168千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,502	1,117,210
受取手形及び売掛金	129,705	155,480
有価証券	20,528	20,503
たな卸資産	30,184	34,079
繰延税金資産	19,498	67,542
その他	599,843	353,016
貸倒引当金	△5,960	△5,915
流動資産合計	1,790,302	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,305,361	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△477,423	△393,519
建物及び構築物(純額)	1,827,937	1,355,191
機械装置及び運搬具	11,989	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,701	△10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,287	1,851
工具、器具及び備品	134,003	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,722	△66,375
工具、器具及び備品(純額)	73,281	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,573	△1,755
リース資産(純額)	6,125	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	107,781	288,693
有形固定資産合計	2,016,587	1,712,966
無形固定資産		
のれん	55,401	42,738
その他	6,714	7,354
無形固定資産合計	62,116	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	741,499	641,695
繰延税金資産	25,212	21,476
その他	188,297	105,511
貸倒引当金	△771	△660
投資その他の資産合計	954,238	768,023
固定資産合計	3,032,941	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	1,830	2,464
繰延資産合計	1,830	2,464
資産合計	4,825,075	4,275,466

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,707	95,590
短期借入金	199,980	30,000
1年内返済予定の長期借入金	366,620	261,672
未払金	149,878	508,302
未払法人税等	109,825	200,609
未払消費税等	17,465	25,945
繰延税金負債	946	—
賞与引当金	25,990	97,900
役員賞与引当金	17,500	10,000
その他	459,471	287,264
流動負債合計	1,428,385	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,143,414	759,210
退職給付引当金	42,474	37,276
役員退職慰労引当金	37,340	33,020
繰延税金負債	72,573	72,932
その他	6,315	9,048
固定負債合計	1,602,118	1,211,487
負債合計	3,030,503	2,728,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,867	513,790
資本剰余金	215,667	199,590
利益剰余金	1,273,263	1,057,450
自己株式	△228,763	△228,763
株主資本合計	1,790,034	1,542,067
少数株主持分	4,536	4,627
純資産合計	1,794,571	1,546,694
負債純資産合計	4,825,075	4,275,466

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,346,508	6,017,487
売上原価	4,300,267	4,700,905
売上総利益	1,046,241	1,316,581
販売費及び一般管理費	644,675	724,901
営業利益	401,565	591,680
営業外収益		
受取利息	1,182	1,390
補助金収入	186,387	63,294
その他	19,479	3,897
営業外収益合計	207,050	68,581
営業外費用		
支払利息	18,650	18,699
社債発行費償却	633	633
支払保証料	791	789
その他	420	128
営業外費用合計	20,495	20,251
経常利益	588,120	640,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	316	167
受取保険金	142,045	—
固定資産売却益	—	1,350
その他	22,565	—
特別利益合計	164,928	1,517
特別損失		
前期損益修正損	—	39
固定資産除却損	9,240	5,362
園撤退損失	670	—
役員退職慰労金	74,276	—
投資有価証券評価損	—	4,595
減損損失	7,190	—
会員権評価損	4,875	—
店舗閉鎖損失	2,193	1,190
その他	2,000	—
特別損失合計	100,446	11,187
税金等調整前四半期純利益	652,602	630,339
法人税、住民税及び事業税	229,443	231,148
法人税等調整額	78,319	44,896
法人税等合計	307,762	276,045
少数株主損失(△)	△42	△90
四半期純利益	344,881	354,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,602	630,339
減価償却費	118,784	138,375
減損損失	7,190	—
会員権評価損	4,350	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,595
のれん償却額	8,013	9,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,500	△71,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,401	5,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	980	4,320
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△6,672	△1,709
受取保険金	△154,143	—
受取利息及び受取配当金	△1,186	△1,390
支払利息	18,650	18,699
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,350
固定資産除却損	9,240	5,362
売上債権の増減額(△は増加)	16,560	25,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,715	3,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,285	△14,882
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	24,785	△125,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,588	△19,358
前受金の増減額(△は減少)	18,462	91,355
その他	45,220	△163,265
小計	701,064	544,935
利息及び配当金の受取額	2,405	1,390
利息の支払額	△16,680	△19,737
法人税等の支払額	△250,822	△321,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,966	204,655



(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△557,200	△532,686
有形固定資産の売却による収入	—	11,655
無形固定資産の取得による支出	△778	—
差入保証金の差入による支出	△18,217	△132,167
差入保証金の回収による収入	31,202	32,364
権利金の支出	△761	△504
貸付けによる支出	—	△133,007
貸付金の回収による収入	1,394	2,572
保険積立金の積立による支出	△5,200	△3,770
保険金の受取額	169,829	—
事業譲受による支出	△18,462	△113,089
その他の支出	△5,863	△3,382
その他の収入	2,358	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△351,700</b>	<b>△878,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	270,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,020
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△338,480	△210,848
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,165
株式の発行による収入	2,730	32,155
自己株式の取得による支出	△31,754	—
配当金の支払額	△81,305	△136,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△48,810</b>	<b>552,676</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>35,455</b>	<b>△120,684</b>
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>13,867</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,922	1,017,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,716,742	994,720	631,535	3,509	5,346,508	—	5,346,508
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	—	—	4,238	4,260	(4,260)	—
計	3,716,764	994,720	631,535	7,748	5,350,768	(4,260)	5,346,508
営業利益	538,081	47,540	69,263	4,117	659,002	(257,436)	401,565
経常利益	687,627	48,547	69,274	4,118	809,568	(221,447)	588,120

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,701,891	800,276	512,530	2,788	6,017,487	—	6,017,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	—	6,302	6,385	(6,385)	—
計	4,701,974	800,276	512,530	9,090	6,023,872	(6,385)	6,017,487
営業利益	770,228	33,693	43,943	4,263	852,128	(260,448)	591,680
経常利益	798,249	34,135	43,943	4,263	880,591	(240,581)	640,010

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業

保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業

アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業

飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業

オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(1) 第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

#### 4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(職員食事売上の会計処理の変更)

定性的情報・財務諸表等 4.(3) 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が19,168千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。